



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月16日 東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,169	16.1	△69	—	△81	—	△56	—
27年3月期第2四半期	1,007	—	98	—	71	—	36	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △97百万円(—%) 27年3月期第2四半期 45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△27.55	—
27年3月期第2四半期	19.55	18.81

- (注) 1. 平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が平成27年3月期第2四半期連結累計期間の期首に行われたものと仮定して算出しております。
 3. 平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は、平成27年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から平成27年3月期第2四半期連結累計期間の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,655	1,054	63.3
27年3月期	1,168	577	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,047百万円 27年3月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	18.3	50	△75.1	30	△79.4	15	△86.0	6.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	2,309,000株	27年3月期	1,975,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	—株	27年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	2,066,546株	27年3月期2Q	1,867,431株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおります。また、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を推進しており、大学入試においても、英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まったことで英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、よりユーザーが「英語が話せるようになる」ためにサービスの「量・質」を改善すべく積極的に投資を実施いたしました。

まず、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。

さらに、平成27年7月に三井物産株式会社と業務提携契約を締結し、三井物産株式会社の幅広い顧客アセットを最大限活用して事業法人・学校法人とのアライアンスやブラジルでのサービス提供等の海外展開の推進を実施しております。

加えて平成27年9月には、レアジョブ英会話「中学・高校生コース」の提供を開始いたしました。大学入試においては、英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を評価する資格・検定試験の活用が決定され、学校・塾の現場では英語4技能の向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっておりますが、「中学・高校生コース」は、この課題を解決し、英語4技能すべての向上を実現するサービスとして開発されました。本コースは個人での受講の他、学校・塾等と連携し、学校・塾でのインプット（読む・聞く）力強化と、本コースでのアウトプット（話す・書く）力強化を連動させた形でのサービス提供を視野に入れております。また、レアジョブ・スピーキングテストの受験により、スピーキング力を定期的に測定することで、効果的なスピーキング力の強化に貢献します。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,169,265千円と前年同四半期と比べ162,094千円（16.1%）の増収、営業損失は69,005千円（前年同四半期は営業利益98,741千円）、経常損失は81,905千円（前年同四半期は経常利益71,731千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,942千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36,507千円）となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ487,679千円増加し、1,655,758千円となりました。これは主に、現金及び預金が329,001千円、売掛金が65,041千円、ソフトウェアが59,009千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ11,215千円増加し、601,358千円となりました。これは主に、未払消費税等が65,459千円減少した一方で、未払費用が34,112千円増加、デリバティブ債務が41,370千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ476,463千円増加し、1,054,400千円となりました。これは主に、第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ283,737千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月15日付の平成27年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。本業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,360	946,361
預け金	111,159	92,503
売掛金	132,674	197,716
前払費用	7,722	14,860
繰延税金資産	15,688	65,494
デリバティブ債権	19,711	—
その他	12,337	15,025
流動資産合計	916,654	1,331,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	65,177
減価償却累計額	△9,647	△5,955
建物(純額)	15,075	59,222
工具、器具及び備品	59,679	81,005
減価償却累計額	△42,427	△53,158
工具、器具及び備品(純額)	17,251	27,847
車両運搬具	2,584	2,593
減価償却累計額	△1,636	△1,901
車両運搬具(純額)	947	691
有形固定資産合計	33,274	87,761
無形固定資産		
商標権	2,984	2,946
ソフトウェア	69,928	128,938
ソフトウェア仮勘定	28,364	9,286
無形固定資産合計	101,277	141,171
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
敷金	108,651	72,088
繰延税金資産	7,921	5,218
その他	300	2,556
投資その他の資産合計	116,872	94,863
固定資産合計	251,424	323,795
資産合計	1,168,079	1,655,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	63,233	52,335
未払費用	124,615	158,727
未払法人税等	33,649	3,870
未払消費税等	80,194	14,734
前受金	81,808	106,053
賞与引当金	31,213	38,910
デリバティブ債務	—	41,370
その他	11,641	22,726
流動負債合計	426,356	438,729
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	157,028
退職給付に係る負債	5,579	5,600
固定負債合計	163,785	162,628
負債合計	590,142	601,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,689	545,427
資本剰余金	255,589	539,327
利益剰余金	41,798	△15,143
株主資本合計	559,078	1,069,611
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	△27,677
為替換算調整勘定	8,024	8,054
退職給付に係る調整累計額	△2,354	△2,076
その他の包括利益累計額合計	18,856	△21,699
新株予約権	—	6,487
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	1,054,400
負債純資産合計	1,168,079	1,655,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,007,171	1,169,265
売上原価	373,393	396,476
売上総利益	633,777	772,789
販売費及び一般管理費	535,035	841,795
営業利益又は営業損失(△)	98,741	△69,005
営業外収益		
受取利息	66	88
その他	288	332
営業外収益合計	355	420
営業外費用		
支払利息	—	664
株式交付費	8,621	2,927
株式公開費用	1,500	—
為替差損	10,269	1,222
源泉税負担損失引当金繰入額	6,962	8,037
その他	12	467
営業外費用合計	27,365	13,320
経常利益又は経常損失(△)	71,731	△81,905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	71,731	△81,905
法人税、住民税及び事業税	39,689	2,060
法人税等調整額	△4,465	△27,023
法人税等合計	35,223	△24,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,507	△56,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,507	△56,942

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,507	△56,942
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,663	△40,864
為替換算調整勘定	△474	30
退職給付に係る調整額	—	277
その他の包括利益合計	9,188	△40,556
四半期包括利益	45,696	△97,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,695	△97,498
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,731	△81,905
減価償却費	15,889	32,387
受取利息	△66	△88
支払利息	—	664
株式公開費用	1,500	—
株式交付費	8,621	2,927
売上債権の増減額(△は増加)	△70,480	△65,041
未払費用の増減額(△は減少)	12,120	34,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,669	△65,459
前受金の増減額(△は減少)	9,826	24,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,400	7,697
源泉税負担損失引当金の増減額(△は減少)	14,597	△1,177
その他の資産の増減額(△は増加)	2,446	△9,688
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,387	3,381
その他	△2,392	56
小計	57,137	△117,835
利息の受取額	59	78
利息の支払額	—	△685
法人税等の支払額	△44,611	△32,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,585	△150,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△4,971	△75,413
有形固定資産の売却による収入	68	—
無形固定資産の取得による支出	△10,863	△52,700
敷金及び保証金の回収による収入	96	35,959
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,712	△110,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	140,997	560,107
株式公開費用の支出	△1,500	—
新株予約権の発行による収入	—	6,433
ストックオプションの行使による収入	—	4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,497	570,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,941	310,345
現金及び現金同等物の期首残高	629,053	728,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,995	1,038,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年7月22日開催の取締役会決議に基づき、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,517千円増加しております。この他、新株予約権の行使による増加も合わせて、当第2四半期連結累計期間末において資本金が545,427千円、資本剰余金が539,327千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。